長雨による物価上昇と食料品の消費税減税の行方

主任研究員　古江晋也

1　８か月連続プラスとなった実質賃金

厚生労働省が公表した2026年８月の毎月勤労統計によると、現金給与総額(速報値、事業所規模５人以上)は前年同月比3.8％増となった。実質賃金(速報値)は同1.5％増(消費者物価指数・総合で計算した場合は同1.9％増)と、８か月連続でプラスとなった(第１図)。実質賃金の伸びが縮小するなか、食料品の値上げに加え、政府の電気・ガス料金支援補助金が９月使用分で終了し、10月使用分からの電気・ガス料金の値上げが予定されていることなどから、今後の動きが注目される。

消費関連指標では、日本百貨店協会が公表した26年８月の全国百貨店売上高は、前年同月比2.6％増と８か月連続でプラスとなった。インバウンド(免税売上)は円安の影響などから、同4.6％増と、６か月連続のプラスを示したが、購買客数は同9.5％減と、２か月ぶりにマイナスとなった。国内売上は、豪雨や台風等の影響があったが、高額品が売上全体をけん引したことなどから同2.4％増と、２か月連続のプラスとなった。

総務省が公表した26年８月の家計調査では、２人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比3.1％減と、９か月連続でマイナスとなった(第２図)。食料は同1.4％減と、３か月連続のマイナスとなった。内訳をみると、魚介類(同6.7％減)、飲料(同6.6％減)などが減少した。

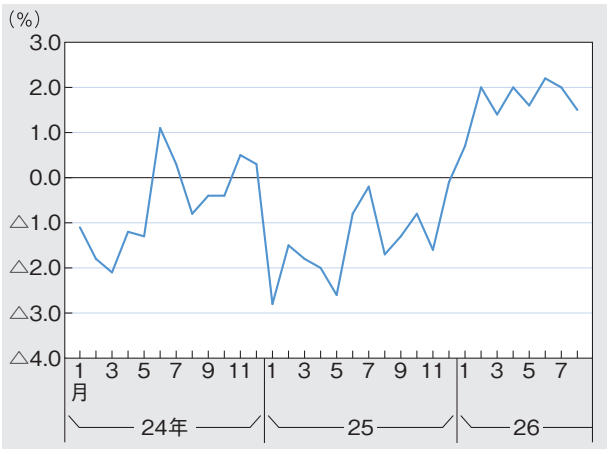
2　電気・ガス料金の値上げと長雨による生鮮野菜高騰への懸念

総務省が公表した26年８月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で1.9％上昇した。食料は同3.1％上昇した(第３図)。

エネルギーは、政府の電気・ガス料金支援補助金やガソリンの旧暫定税率廃止によって同0.7％低下した。ただし、政府の同補助金の終了や、中東情勢の悪化を受けて電力会社各社と大手都市ガス会社が10月使用分からの料金引き上げを発表したことから、今後はエネルギー価格の上昇が見込まれる。

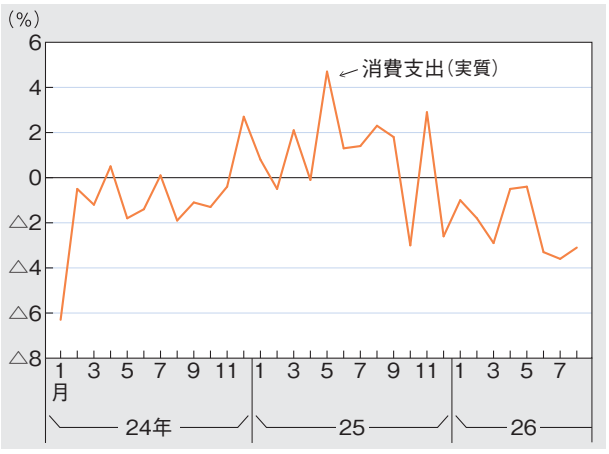
第４図は、26年８月時点の消費者物価指数(全国、品目別価格指数)のうち、前年同月比で20％以上上昇した主な食料品目の推移を示

第1図　実質賃金指数の推移



資料　厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比　26年8月は速報値

第2図　2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



資料　総務省「家計調査」前年同月比

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

したものである。もち(同39.2%)、まぐろ(同24.4%)、塩さば(同30.3%)、キャベツ(同45.0%)、きゅうり(同21.3%)など、生鮮魚介や生鮮野菜を中心に上昇した。

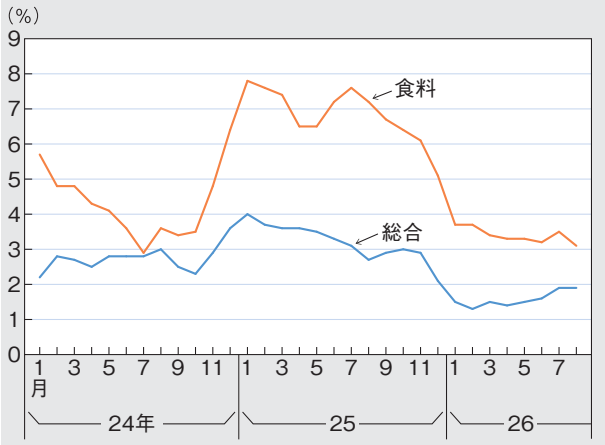
秋雨前線や台風の影響などから、気象庁の発表によると、９月は東日本太平洋側で1946年の統計開始以降、月降水量が最多、月間日照時間が最少となったという(26年10月１日発表)。長雨の影響により、生鮮野菜は高騰しており、家計をさらに圧迫する可能性がある。

帝国データバンクが９月30日に公表したレポート(「食品主要195社」価格改定動向調査)によると、10月の飲食料品の値上げは3,153品目に上ったという。値上げの背景には、原油・ナフサ高に加え、人件費や物流費の上昇、円安などがある。品目では、「酒類・飲料」「調味料」、缶詰や冷凍・チルド食品などの「加工食品」を中心に値上げがみられた。

10月には酒税改正によってビール系飲料の税率が統一され、チューハイの税率も上がった。メーカーでは「第三のビール」を「ビール」へと変更する動きがある一方、大手小売業では、プライベートブランドを強化する動きもあり、ビール市場を巡る各社の戦略や今後の動向に注目が集まる。

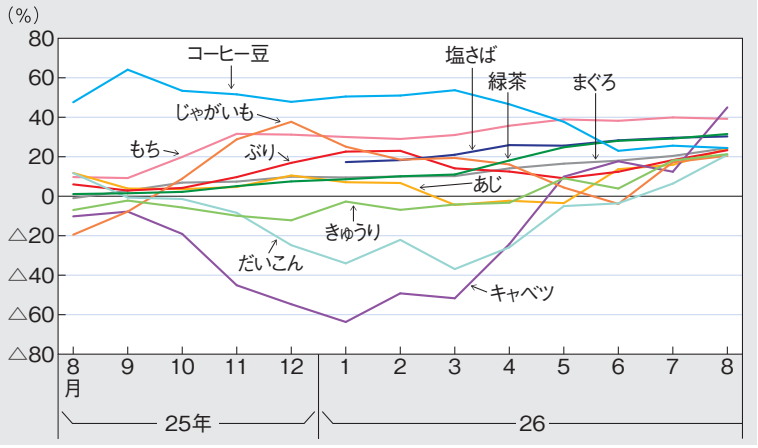
日銀が発表した26年９月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で6.8%の上昇となった。

第3図　消費者物価指数の推移(全国)



資料　総務省「消費者物価指数」前年同月比

第4図　消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料　第3図に同じ

3　金融政策等の動き

米連邦公開市場委員会(FOMC)は９月16日、0.25%の利上げを決定し、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標を3.75%～4.0%にした(利上げは23年７月以来、３年２か月ぶり)。FOMC後の記者会見でウォーシュ米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、インフレ率の高止まりに懸念を示した。

９月18日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利を0.25%引き上げて1.25%にすることを決定した。利上げは６月会合以来、３か月ぶりとなった。会合後の記者会見で植田総裁は、「２%の物価安定の目標を超えて上振れていくリスク」があるが、金融環境は緩和した状態にあると言及した。10月１日に公表された「主な意見」では、利上げによって緩和度合いを調整するなど、金融環境の動向を重視する意見があった。

９月17日に第二次高市改造内閣が発足した。所信表明演説で高市首相は、「強い経済」と「財政の持続可能性」をともに実現することや、食料品の消費税減税によって家計に少しでも「ゆとり」を生み出したいと訴えた。10月５日に召集された臨時国会において、食料品にかかる消費税減税の動向が注目される。

(ふるえ　しんや)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/